

特別寄稿

東京外語大教授 中嶋 嶺雄

わが国は来年、日中国交二十周年を迎える。それは同時に日台断交の二十年間でもあった。今から二十年前、もう台湾(中華民国)は消滅するであろうといった雰囲気があったけれど、台湾は今日でも生きていますのみならず、その国際的影響力は極めて大きなものになりつつある。日本外交を見ていると、こうした二十年間の変化を踏まえ、日中国交、日台断交の当時の日中、日台関係がそのまま延長されてきている。その点日本外交がいかに汲み取ってゆかが今後の重要な外交課題にならないかと思ふ。

実質対話へ大きな成果

もちろん、このことは台湾を中国の代表にせよとか、日中関係を中断せよということでは全くないわけで、そうではないに、台湾が台湾として存在していることの意味をわれわれが十分に組み込むようなポリシーを形成していかなければいけないということである。これは非常に難

直言

しい問題であるが、難しいことだからこそやらなければならない。難しい状況の中でいかに合理的な政策形成を成すかが非常に重要な外交課題になっているのだ。そして、これらの問題点については、日本の政府・外務省の中にも徐々に認識が深まっ

重要度増す台湾の役割

空白を埋める民間交流

てきていることは大変結構なことだと思ふ。

そうしたなかで台湾の現状を見ると、まず日本にとって、台湾はわが国の貿易相手国として、今、三番目と四番目の間をドイツと競い合っ

そうした空白を埋めるために私たちは「アジア・オープン・フォーラム」という民間の知的交流のレベルの場を設け、去る九月下旬に台北で第三回会議を行った。わが国からは住友電工社長・取締役・亀井正夫氏が団長、日本経済研究センター会長・金森久雄氏が副団長、私が秘書長という役割で出席し、経済学の飯田経夫氏、文化人類学の青木保氏らの学

ないのだが、従来は台湾側の不満を聞いて頭を下げる、というような場面が多かったが、今回は、台湾も日本と同じ問題に当面している、例えばアメリカに対する貿易差額の問題、環境問題、あるいは今後のアジア太平洋地域の経済問題など共通の問題ではないかという認識が出てきた。こうした問題に対して、共に果たすべき役割があるのではないかと

第一回には、反日感情が強い論文が出ていた。第二回は台湾側の不満が噴出した。今回は、何となく、中国を刺激しない形でできることがあるのではないか、中国ももっと安定してもらわなければならない、という感じになってきた。李登輝総統を初めとする台湾側がそこまで成熟してきたのだといえよう。会議には李登輝総統も出席され、郝白村行政院長(首相)も出られて、非常にレベルの高い対話ができた。李総統は大変な学識者で、周知のとおりス



は来年春までに、いよいよ最後の憲政改革、政治改革を断固としてやることになる。そうすると、いわゆる台湾に関して残っている問題が、政治の面ではほぼ解消し、次の総統をどうするかたちで選ぶのかという問題まで含めて、民意がストリートに反映されるようになる。そして今、野党の民進党は、十月中旬の党大会で、綱領に台湾独立をうたうような形をとってはいるが、しかしながら民進党も、前回より票差は迫ったとはいえ、多数派はいわゆる穏健独立派の美麗島派の指導するところになっており、民進党自身も今後成熟してくるのではないだろうか。

独立論が国内改革促進

私は率直なところ、台湾の場合に民進党の中に、ある種の台湾独立という声がある方が、台湾国内の政治改革なり政治的発展をさらに促進することになるのではないかと見ている。また、李登輝総統は台湾人であり、台湾人としての立場にも深い理解をもっているのだが、北京が明日どうなるか、今後数年間のうちにどうなるかという時期に軽率な行動するような方向をゆるやかに抑え、説得してゆくことであろう。もちろん、もし仮に台湾が独立ということになると、その影響は絶大であり、経済規模からいってもバルト三国どころかソ連全体と同じ程のキャパシティを持っているだけに、私たちは今後の動向を大いに注目してゆかねばならない。

いる程の相手なのである。間もなくドイツを抜くのではないか。そうすると台湾は日本にとって三番目に重要なパートナーなのに、外交関係は全くブランクであるということになる。ここに大きな問題があるわけだ。

者、財界からは富士ゼロックス社長・小林 昭太郎氏、セゾンコーポレーション代表・堤清二氏ら、若手の財界人など、数多くの方々が参加した。今回は日本のマスコミ各社も十四人が随行し、NHK衛星放送で一時間近い番組が組まれたのははじめ、各種の報道も出たけれども、今回で第三回と回を重ねてようやく日台間の対話ができるようになってきた。私たちは、左にも政府を代弁する必要は

は来年春までに、いよいよ最後の憲政改革、政治改革を断固としてやることになる。そうすると、いわゆる台湾に関して残っている問題が、政治の面ではほぼ解消し、次の総統をどうするかたちで選ぶのかという問題まで含めて、民意がストリートに反映されるようになる。そして今、野党の民進党は、十月中旬の党大会で、綱領に台湾独立をうたうような形をとってはいるが、しかしながら民進党も、前回より票差は迫ったとはいえ、多数派はいわゆる穏健独立派の美麗島派の指導するところになっており、民進党自身も今後成熟してくるのではないだろうか。

【写真】岐路に立つ台湾。ますます強まる日本との経済協力。どう外交的な付き合いを深めていくか。国民大会で、憲法の中国敵視条項の廃止を決議する終身議員ら